

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ハリマ共和物産株式会社（証券コード:7444）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB
安定的

■格付事由

- (1) 近畿を地盤とする日用品卸売業者。卸売事業のほか、同事業で培ったノウハウを活用し、荷主の物流を一括して請け負う受託物流事業などを手掛ける。卸売事業では約 400 社のメーカーとの取引を有し、日用品、化粧品、トイレタリー商品など約 20,000 アイテムを取り扱う。大手ドラッグストアやディスカウントストアなどが主要な取引先である。また、受託物流事業ではアパレル、常温食品、日用品、ペット用品など幅広いアイテムへの対応が可能であり、主要顧客の子供服・ベビー用品店チェーン最大手と強固な取引関係を有する。
- (2) 安定した業績推移が見込まれる。日用消耗品の底堅い需要、卸売事業および受託物流事業における主力取引先との関係に変化はみられない。今後も物価高による消費マインドの悪化、人件費をはじめとしたコストアップなどに留意する必要がある。ただ、ドラッグストアをはじめとした既存取引先との取引拡大などにより、収益力を維持していくことは可能とみられる。設備投資は物流センターの新設により、当面、従前よりも高い水準で推移するとみられる。ただ、利益蓄積に伴う自己資本の増加などにより、財務構成が大幅に悪化する懸念は小さい。以上より、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 24/3 期の売上高は 620 億円（前期比 3.1%増）、経常利益は 21 億円（同 4.3%増）の計画である。外出機会の増加に伴う化粧品などの販売増が背景にある。ただ、人件費や物流費などのコストアップが引き続き予想される。このような中、業績拡大に向けては、物流拠点の拡充、得意先とのさらなる取引深耕、物流センターの作業効率化など生産性向上への取り組みが重要とみられ、その進捗を注視していく。
- (4) 24/3 期第 2 四半期末の自己資本比率は 71.0%（23/3 期末 70.8%）、実質無借金状態にあるなど、財務は健全な状況にある。中部地区の物量増加への対応に向けて、新小牧物流センター（仮称、愛知県小牧市）を建設しており、25 年 3 月に完成の予定である。これにより当面、設備投資の増加が見込まれるが、安定したキャッシュフローの創出などからみて、一定の財務構成は維持可能と考えられる。

（担当）千種 裕之・大塚 浩芳

■格付対象

発行体：ハリマ共和物産株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年1月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：千種 裕之
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） ハリマ共和国産株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル